

# 平成 28 年 工 業 の 動 向

## 1 概 況

### (1) 従業者 1～3 人の事業所を含む全事業所の概要

- ・事業所数は、**前回調査より 298 事業所減少**（平成 26 年比 7.6%減）し、3,639 事業所となっている。
- ・従業者数は、**前回調査より 1,981 人減少**（同 2.7%減）し、71,674 人となっている。

#### 26 年・28 年の状況（全事業所）

	平成 26 年	平成 28 年	増減数	前回調査比(%)
事業所数	3,937 事業所	3,639 事業所	298 事業所減	△7.6
従業者数	73,655 人	71,674 人	1,981 人減	△2.7

#### 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（全事業所）

年次・区分	事業所数		従業者数		製造品出荷額等 万円
	事業所数	前回調査比(%)	人	前回調査比(%)	
平成 16 年 (西暦 2004 年)	5,382	0.6	94,261	0.9	*
平成 17 年 (西暦 2005 年)	4,981	△7.5	95,089	0.9	277,802,398
平成 18 年 (西暦 2006 年)	5,438	9.2	97,359	2.4	*
平成 19 年 (西暦 2007 年)	5,009	△7.9	97,180	△0.2	*
平成 20 年 (西暦 2008 年)	4,600	△8.2	91,996	△5.3	289,208,512
平成 21 年 (西暦 2009 年)	4,508	△2.0	82,087	△10.8	*
平成 22 年 (西暦 2010 年)	4,321	△4.1	80,486	△2.0	*
平成 24 年 (西暦 2012 年)	4,230	△2.1	76,308	△5.2	*
平成 25 年 (西暦 2013 年)	4,064	△3.9	74,996	△1.7	*
平成 26 年 (西暦 2014 年)	3,937	△3.1	73,655	△1.8	*
平成 28 年 (西暦 2016 年)	3,639	△7.6	71,674	△2.7	*

(注) 西暦末尾 0、3、5、8 年は、全事業所を対象とする調査、それ以外の年は、従業者 3 人以下の事業所は事業所名と従業者数のみ聞き取りにて確認し、製造品出荷額等を調査していない。

## (2) 従業者4人以上の事業所の概要

- ・事業所数は、**前回調査より148事業所減少**（平成26年比7.0%減）し、1,956事業所となっている。
- ・従業者数は、**前回調査より1,691人減少**（同2.4%減）し、68,341人となっている。
- ・製造品出荷額等は、**前回調査より2,022億円減少**（同10.1%減）し、18,036億円となっている。

### 26年・28年の状況（従業者4人以上の事業所）

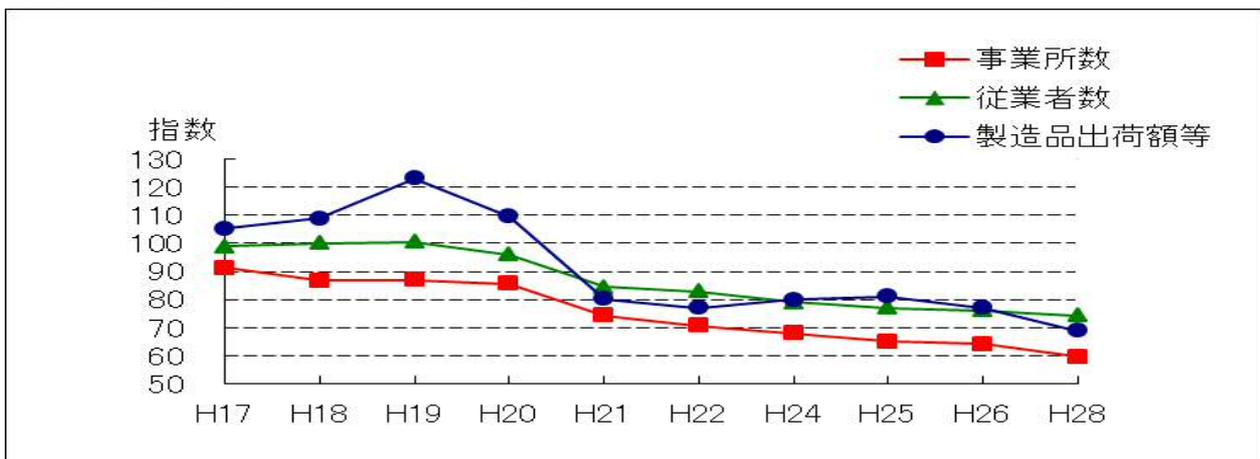
	平成26年	平成28年	増減数	前回調査比 (%)
事業所数	2,104事業所	1,956事業所	148事業所減	△7.0
従業者数	70,032人	68,341人	1,691人減	△2.4
製造品出荷額等	20,058億円	18,036億円	2,022億円減	△10.1

(注)「製造品出荷額等」の各年数値は単位未満を四捨五入しているため、「増減数」が各年数値の計算結果と一致しないことがある。

### 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

年次・区分	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
	事業所	前回調査比(%)	人	前回調査比(%)	万円	前回調査比(%)
平成17年	3,004	1.9	90,979	2.0	275,330,205	4.8
平成18年	2,850	△5.1	92,056	1.2	284,999,565	3.5
平成19年	2,856	0.2	92,627	0.6	322,566,513	13.2
平成20年	2,815	△1.4	88,283	△4.7	286,934,985	△11.0
平成21年	2,445	△13.1	77,661	△12.0	209,810,124	△26.9
平成22年	2,323	△5.0	76,309	△1.7	201,457,688	△4.0
平成24年	2,244	△3.4	72,349	△5.2	208,528,575	3.5
平成25年	2,143	△4.5	71,193	△1.6	213,027,053	2.2
平成26年	2,104	△1.8	70,032	△1.6	200,577,446	△5.8
平成28年	1,956	△7.0	68,341	△2.4	180,360,215	△10.1

### 主要指数の動き（従業者4人以上の事業所）



### (3) 県下における本市の位置（従業者4人以上の事業所）

・静岡県の中で、本市の占めるシェアは、事業所数 21.0%、従業者数 17.2%、製造品出荷額等 11.2%となっている。

順位	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	浜松市	1,956	浜松市	68,341	静岡市	18,309
2	静岡市	1,393	静岡市	46,385	浜松市	18,036
3	富士市	799	富士市	35,985	磐田市	15,675
4	焼津市	557	磐田市	35,388	湖西市	15,560
5	磐田市	542	湖西市	22,466	富士市	13,571
	静岡県	9,299	静岡県	398,450	静岡県	161,322

### (4) 他都市との比較（従業者4人以上の事業所）

・政令指定都市である他市との比較では、事業所数5位、従業者数5位、製造品出荷額等11位となっている。

順位	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（億円）	
1	大阪市	5,142	大阪市	114,667	横浜市	37,143
2	名古屋市	3,695	名古屋市	96,624	川崎市	35,938
3	横浜市	2,345	横浜市	88,058	大阪市	35,578
4	京都市	2,299	神戸市	68,380	名古屋市	33,636
5	浜松市	1,956	浜松市	68,341	堺市	32,471
6	神戸市	1,522	京都市	63,892	神戸市	32,135
7	静岡市	1,393	広島市	54,674	広島市	30,180
8	堺市	1,381	堺市	50,780	京都市	26,295
9	広島市	1,201	北九州市	47,376	北九州市	20,583
10	川崎市	1,184	川崎市	47,240	静岡市	18,309
11	新潟市	1,019	静岡市	46,385	浜松市	18,036
12	北九州市	997	新潟市	36,397	相模原市	12,045
13	さいたま市	908	相模原市	35,833	千葉市	11,047
14	札幌市	892	岡山市	29,507	新潟市	10,666
15	相模原市	889	さいたま市	27,937	岡山市	10,068
16	岡山市	793	札幌市	27,029	仙台市	8,751
17	福岡市	744	福岡市	20,032	さいたま市	8,555
18	仙台市	499	千葉市	19,743	福岡市	5,762
19	熊本市	465	熊本市	18,421	札幌市	5,346
20	千葉市	394	仙台市	15,983	熊本市	4,111

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

### 産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（20.8％）が、最も大きく、以下「生産用機械器具」（11.9％）、「金属製品」（11.0％）、「食料品」（7.5％）、「プラスチック製品」（7.1％）、「繊維工業」（6.5％）の順で、これら6産業で全体の64.8％を占めている。

・前回調査比は、「電子部品・デバイス・電子回路」産業のみが増加、「石油製品・石炭製品」、「なめし革・同製品・毛皮」の2産業で同数、「化学工業」、「窯業・土石製品」など21産業で減少となっている。

### 産業中分類別の事業所数

産業中分類	平成26年	平成28年		前回調査比 (%)
	事業所数	事業所数	構成比 (%)	
総数	2,104	1,956	100.0	△7.0
09 食料品	148	146	7.5	△1.4
10 飲料・たばこ・飼料	25	21	1.1	△16.0
11 繊維工業	141	128	6.5	△9.2
12 木材・木製品	79	67	3.4	△15.2
13 家具・装備品	45	42	2.1	△6.7
14 パルプ・紙・紙加工品	34	32	1.6	△5.9
15 印刷・同関連	60	55	2.8	△8.3
16 化学工業	9	7	0.4	△22.2
17 石油製品・石炭製品	7	7	0.4	0.0
18 プラスチック製品	141	138	7.1	△2.1
19 ゴム製品	28	24	1.2	△14.3
20 なめし革・同製品・毛皮	5	5	0.3	0.0
21 窯業・土石製品	49	41	2.1	△16.3
22 鉄鋼	29	27	1.4	△6.9
23 非鉄金属	17	15	0.8	△11.8
24 金属製品	236	216	11.0	△8.5
25 はん用機械器具	50	49	2.5	△2.0
26 生産用機械器具	256	233	11.9	△9.0
27 業務用機械器具	27	23	1.2	△14.8
28 電子部品・デバイス・電子回路	49	51	2.6	4.1
29 電気機械器具	113	104	5.3	△8.0
30 情報通信機械器具	16	14	0.7	△12.5
31 輸送用機械器具	429	407	20.8	△5.1
32 その他	111	104	5.3	△6.3

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

#### 産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（32.7％）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（10.8％）、「食料品」（8.6％）、「プラスチック製品」（6.7％）、「金属製品」（6.6％）、「電気機械器具」（6.2％）の順で、これら6産業で、全体の71.6％を占めている。

・前回調査比は、「電子部品・デバイス・電子回路」、「化学工業」など10産業では増加し、「情報通信機械器具」、「飲料・たばこ・飼料」、「ゴム製品」、「窯業・土石製品」など13産業では減少となっている。

#### 産業中分類別の従業者数

産業中分類	平成26年	平成28年		前回調査比 (%)
	従業者数 (人)	従業者数 (人)	構成比 (%)	
総数	70,032	68,341	100.0	△2.4
09 食料品	5,596	5,872	8.6	4.9
10 飲料・たばこ・飼料	499	270	0.4	△45.9
11 繊維工業	2,065	2,049	3.0	△0.8
12 木材・木製品	1,237	1,162	1.7	△6.1
13 家具・装備品	815	877	1.3	7.6
14 パルプ・紙・紙加工品	649	670	1.0	3.2
15 印刷・同関連	1,391	1,471	2.2	5.8
16 化学工業	175	231	0.3	32.0
17 石油製品・石炭製品	95	95	0.1	0.0
18 プラスチック製品	4,101	4,564	6.7	11.3
19 ゴム製品	907	687	1.0	△24.3
20 なめし革・同製品・毛皮	100	98	0.1	△2.0
21 窯業・土石製品	919	824	1.2	△10.3
22 鉄鋼	628	619	0.9	△1.4
23 非鉄金属	661	670	1.0	1.4
24 金属製品	4,744	4,499	6.6	△5.2
25 はん用機械器具	1,010	1,048	1.5	3.8
26 生産用機械器具	7,131	7,392	10.8	3.7
27 業務用機械器具	1,129	1,038	1.5	△8.1
28 電子部品・デバイス・電子回路	2,935	4,023	5.9	37.1
29 電気機械器具	4,305	4,215	6.2	△2.1
30 情報通信機械器具	3,359	935	1.4	△72.2
31 輸送用機械器具	22,862	22,352	32.7	△2.2
32 その他	2,719	2,680	3.9	△1.4

## 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

### （1）産業中分類の状況

・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（41.6%）が、最も大きく、以下「生産用機械器具」（9.4%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（7.3%）、「プラスチック製品」（6.8%）、「電気機械器具」（5.7%）、「金属製品」（4.6%）の順で、これら6産業で、全体の75.4%を占めている。

・前回調査比は「化学工業」、「電子部品・デバイス・電子回路」など12産業では増加したが、「飲料・たばこ・飼料」、「情報通信機械器具」など12産業では減少となっている。

### 産業中分類別の製造品出荷額等

産業中分類	平成 26 年	平成 28 年		前回調査比 (%)
	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	
総 数	200,577,446	180,360,215	100.0	△10.1
09 食料品	7,016,364	8,144,449	4.5	16.1
10 飲料・たばこ・飼料	10,444,710	339,230	0.2	△96.8
11 繊維工業	2,676,207	2,935,937	1.6	9.7
12 木材・木製品	2,289,172	2,386,534	1.3	4.3
13 家具・装備品	1,182,677	1,244,046	0.7	5.2
14 パルプ・紙・紙加工品	1,352,380	1,416,798	0.8	4.8
15 印刷・同関連	2,555,753	2,526,196	1.4	△1.2
16 化学工業	543,348	1,261,660	0.7	132.2
17 石油製品・石炭製品	395,195	389,991	0.2	△1.3
18 プラスチック製品	11,931,420	12,353,667	6.8	3.5
19 ゴム製品	2,251,788	1,504,558	0.8	△33.2
20 なめし革・同製品・毛皮	162,361	173,724	0.1	7.0
21 窯業・土石製品	1,958,565	1,586,666	0.9	△19.0
22 鉄鋼	5,497,845	3,889,507	2.2	△29.3
23 非鉄金属	1,688,894	1,535,484	0.9	△9.1
24 金属製品	8,634,858	8,382,065	4.6	△2.9
25 はん用機械器具	2,617,461	2,122,438	1.2	△18.9
26 生産用機械器具	17,068,644	16,865,753	9.4	△1.2
27 業務用機械器具	2,430,700	2,943,722	1.6	21.1
28 電子部品・デバイス・電子回路	9,831,518	13,155,231	7.3	33.8
29 電気機械器具	8,652,454	10,213,520	5.7	18.0
30 情報通信機械器具	13,710,968	3,750,909	2.1	△72.6
31 輸送用機械器具	81,099,605	75,049,099	41.6	△7.5
32 その他	4,584,559	6,189,031	3.4	35.0

## (2) 1事業所当たりの製造品出荷額等の状況

- ・ 1事業所当たりの製造品出荷額等は、9.2億円となっている。
- ・ 産業別では、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス・電子回路」、「輸送用機械器具」、「化学工業」、「鉄鋼」などが高く、「飲料・たばこ・飼料」、「繊維工業」、「家具・装備品」などが低くなっている。

## (3) 繊維・自動車・楽器産業の製造品出荷額等の状況

- ・ 繊維工業、自動車・同附属品及び楽器の製造品出荷額等の状況は、下記のとおりとなっている。

「繊維工業」	2,935,937万円
「自動車・同附属品」	72,126,527万円
「楽器」	3,594,812万円
計	78,657,276万円（全体に占める割合43.6%）

## 5 行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

- ・ 事業所数は、東区が403事業所（構成比20.6%）で最も多く、次いで南区の358事業所（同18.3%）、中区の305事業所（同15.6%）と続いている。
- ・ 従業者数は、北区が13,237人（構成比19.4%）で最も多く、次いで南区12,699人（同18.6%）、浜北区10,050人（同16.2%）と続いている。
- ・ 製造品出荷額等は、北区が4,154億2,546万円（構成比23.0%）で最も多く、次いで南区3,587億5,141万円（構成比19.9%）、浜北区2,956億538万円（構成比16.4%）と続いている。

### 行政区ごとの事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
総数	1,956	100.0	68,341	100.0	180,360,215	100.0
中区	305	15.6	9,639	14.1	24,185,269	13.4
東区	403	20.6	11,477	16.8	28,445,074	15.8
西区	264	13.5	8,025	11.7	15,640,552	8.7
南区	358	18.3	12,699	18.6	35,875,141	19.9
北区	263	13.4	13,237	19.4	41,542,546	23.0
浜北区	279	14.3	11,050	16.2	29,560,538	16.4
天竜区	84	4.3	2,214	3.2	5,111,095	2.8

## 6 現金給与総額（従業員30人以上の事業所）

- ・現金給与総額は、2,346億円（前回調査比6.2%減）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（43.5%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（11.6%）、「電気機械器具」（6.6%）の順になっている。
- ・従業員1人当たりの現金給与総額は、461万円となっている。

## 7 生産額（従業員30人以上の事業所）

- ・生産額は、1兆4,650億円（前回調査比7.7%減）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（47.4%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（8.7%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（8.6%）、「プラスチック製品」（6.8%）の順になっている。
- ・1事業所当たりの生産額は、31億8,478万円となっている。

## 8 付加価値額（従業員30人以上の事業所）

- ・付加価値額は、5,254億円（前回調査比10.1%減）となっている。
- ・産業別の構成比をみると、「輸送用機械器具」（37.9%）が最も大きく、以下「生産用機械器具」（11.2%）、「電子部品・デバイス・電子回路」（9.9%）の順になっている。
- ・1事業所当たりの付加価値額は、11億4,211万円となっている。